田川市の財政事情――1

平成23年度 決算報告

平成23年度の市の決算がまとまりましたので報告します

決算では、みなさんが納めた税金や国・県からの補助金、地方交付税などの収入（歳入）がどのくらいあり、どのように支出（歳出）されたかを知ることができます。

一般会計

平成23年度の一般会計の歳入は前年比3．2％減の263億1千333万円（前年度：271億7千954万円）、歳出は4．4％減の254億2千754万円（前年度：266億1千3万円）となっています。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は8億8千579万円です。この中から、平成23年度に完了せず平成24年度に引き続いて行うことになった事業（繰越事業）に充てる財源2千788万円を差し引いた残額（実質収支）は8億5千791万円（前年度：4億7千496万円）で、大幅な黒字決算となりました。なお、星美台分譲地の売り払いなどの臨時的な収入を除いても、6億6千225万円の黒字となっています。

黒字の要因は、借金の返済額（公債費）が減ったことや平成22年度で終了した暫定就労事業を始めとする公共事業費が減ったことに加えて、生活保護費に対する国からの負担金の平成22年度精算分収入が多くなったことが挙げられます。

歳　入

市に入ってくるお金（歳入）には、市が自主的に収入を確保できる自主財源と、国や県の基準によって定められた額を交付される、または借り入れる依存財源があり、自主財源が多いほど、他に頼らず行政活動の自主性と安定性が確保できるとされています。

自主財源の中で最も大切で多い収入は、みなさんが納めた市税ですが、前年度に比べ市民税が減少したものの、固定資産税や市たばこ税が増えたため、市税全体では増収となっています。

一方、依存財源は、歳入全体の約7割を占め、金額の大きいものから順に地方交付税、国庫支出金、県支出金などがあります。

歳　出

歳出の区分には、行政目的によって分類した「目的別歳出」と経済的性質ごとに分類した「性質別歳出」とがあります。

目的別歳出では、生活保護や子ども手当など児童、老人、心身障害者などの福祉に使われた民生費や、過去の公共事業による借入金の元金、利子返済に使われた公債費が多く、これらで歳出全体の約6割を占めています。

性質別歳出では、扶助費（社会保障制度の一環として高齢者、児童、障害者、生活困窮者などに使われる経費）、公債費（借金の返済額）、人件費が歳出全体の6割以上を占めており、これらのように必ず払わなくてはならず、削減が難しい経費を義務的経費といいます。

基金と市債

「基金」とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産のことで、市の貯金です。

平成23年度末の田川市の基金残高は、131億8千513万円（一般会計ベース）となっており、前年度末より5億4千29万円、4．3％増えています。

一方、市の借金である「市債」は、公共施設の建設や整備、市民税の減税などの理由で財源が不足した場合に、国や銀行などから長期に借り入れるものを指します。市債を借り入れることによって、世代間の財政負担の公平化や計画的な施設の整備を図ることができます。

平成23年度末の田川市の市債残高は、250億2千790万円（一般会計ベース）となっており、前年度末より12億6千438万円、4．8％減っています。

財政指標

財政指標には「経常収支比率」、「公債費負担比率」、「財政力指数」などがあり、市の財政状況を具体的な数値で表したものです。

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費に市税や地方交付税など経常的に入る一般財源（使途が制限されない自由な財源）を充てた割合を示す指標であり、公債費負担比率は、公債費に充てた一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標です。これらの指標は低いほど財源に余裕があり、健全な財政運営が保たれているといえます。

財政力指数とは、標準的な行政運営を行うのに必要な経費に対し、標準的に収入される市税などの財源をどれくらい充てられるかを示す指標です。この指標が「1」に近いほど地方交付税への依存度が低く、「1」を超えれば地方交付税に頼らない財政運営ができることを意味し、財政基盤がしっかりしているといえます。

田川市の経常収支比率は93．3％、公債費負担比率は16．4％、財政力指数は0．38となっています。田川市の類似団体（人口や産業構造が似た他市）の平均がそれぞれ91．9％、15．2％、0．82ですから、いずれも田川市の方が類似団体平均より悪く、財政状態が相対的に厳しい状態にあることが分かります。

総　括

各表から、本市の財政構造は自主財源に乏しく、義務的経費が多いため、財政基盤が弱く、硬直化（悪化）しており、大変厳しい状況であることがわかります。

現在、市では、第5次行政改革を進めており、事務事業の見直しなど経費節減に努めているところです。また、従来からの市税などの徴収強化や市有財産の積極的な活用など歳入確保対策により財源の確保を図り、より一層の健全な財政運営を目指します。

[主要事業（一般会計）]

公営住宅等総合改善事業	2億7,016万円
住宅地区改良事業	1億9,506万円
道路改良及び排水路新設改良事業	1億 481万円
幹線道路改良事業	1億 154万円

[特別会計の決算額]

■国民健康保険

歳入	63億2,515万円
歳出	62億3,948万円
差引	8,567万円

■急患医療

歳入	1億5,663万円
歳出	1億2,359万円
差引	3,304万円

■後期高齢者医療

歳入	6億4,280万円
歳出	6億3,770万円
差引	510万円

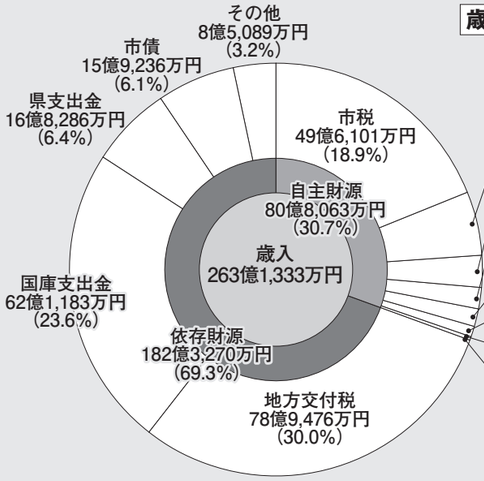
■住宅新築資金等貸付

歳入	1億3,988万円
歳出	8,154万円
差引	5,834万円

■田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金

歳入	3億 884万円
歳出	3億 835万円
差引	49万円

歳入 263億1,333万円



- 使用料及び手数料 …… 13億7,508万円（5.2%）
- 諸収入 …… 6億4,409万円（2.5%）
- 分担金及び負担金 …… 4億3,031万円（1.6%）
- 財産収入 …… 3億5,145万円（1.3%）
- 繰越金 …… 2億6,951万円（1.0%）
- 繰入金 …… 4,410万円（0.2%）
- 寄附金 …… 508万円（0.0%）

■市税（49億6,101万円）の内訳

固定資産税	24億5,119万円
市民税	19億4,675万円
市たばこ税	4億5,198万円
軽自動車税	1億 673万円
鉱産税	436万円

■その他（8億5,089万円）の内訳

地方消費税交付金	5億 106万円（1.9%）
自動車重量譲与税	1億3,391万円（0.5%）
地方特例交付金	8,268万円（0.3%）
地方揮発油譲与税	5,160万円（0.2%）
自動車取得税交付金	4,696万円（0.2%）
交通安全対策特別交付金	1,307万円（0.1%）
利子割交付金	1,213万円（0.0%）
配当割交付金	759万円（0.0%）
株式等譲渡所得割交付金	189万円（0.0%）

■基金の状況

年　度	現在高（残高）
23年度	131億8,513万円
→市民1人当たりに換算	25万9,693円
22年度	126億4,484万円
→市民1人当たりに換算	24万7,085円

■市債の状況

年　度	現在高（残高）
23年度	250億2,790万円
→市民1人当たりに換算	49万2,947円
22年度	262億9,228万円
→市民1人当たりに換算	51万3,762円

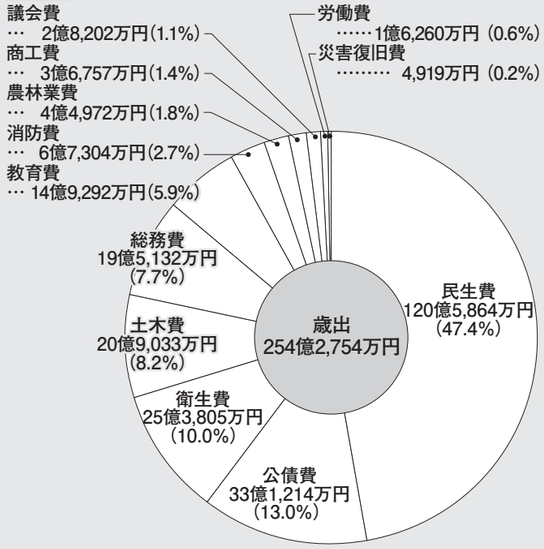
■財政指標

	22年度	類似団体	23年度
財政力指数	0.39	0.82	0.38
経常収支比率	93.5%	91.9%	93.3%
公債費負担比率	17.1%	15.2%	16.4%

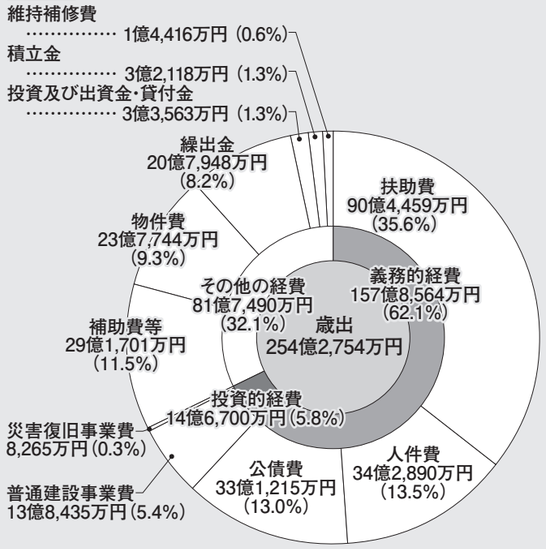
※類似団体の数値は22年度のものです。

歳出 254億2,754万円

目的別



性質別



◆問い合わせ　財政課　（☎44－2000 内線411・412）

新地方公会計制度に基づく

財務諸表

新地方公会計制度

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があって、何にいくら使ったのかを明らかにするもので、現在どれだけの資産があって、どれだけの負債があるのか分かりにくく、財政状況を的確に把握することが困難でした。

行政改革推進法の成立（平成18年6月）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、財務諸表の作成と公表が求められました。

この財務諸表の作成にあたって、総務省から2種類の作成方式が示されましたが、本市では、作成された財務諸表の信頼性・検証可能性について検討した結果、「基準モデル」方式の財務諸表を作成することとし、平成20年度の決算から作成・公表しています。

財務諸表

財務諸表とは、民間企業と同様の考え方で作成する決算に関する4つの表のことで、それぞれ「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」といいます。

なお、左ページに掲載した財務諸表は、一般会計に国民健康保険などの各特別会計、水道・病院の各企業会計を連結した田川市全体を表すものです。

財務諸表作成による成果

財務諸表を作成することによる成果は、主に次のようなことがあげられます。

1 貸借対照表により、すべての資産・負債が把握できる。

2 退職金など、将来発生する負担額についても把握できる。

3 減価償却費を計算することで、資産の現在価値が把握できる。

4 水道や病院と連結することにより、全体的な市の財政状況が把握できる。

財務諸表から分かること

1 貸借対照表（BS）

①今までに蓄積した資産は1千466億円で、負債は424億円、純資産（正味の資産）については1千42億円になります。

これを市民1人当たりに換算すると、資産は289万円、負債は84万円、純資産は205万円となります。

②一番多い資産は、市営住宅、学校などの事業用資産（747億円）で、総資産の51％を占めています。

これらは、資産として計上されてはいますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。今後は、事業用資産の中で売却可能な資産を選定し、売却を進めることにより、資産のスリム化を図りながら、長期的な改修計画を策定し、施設の長寿命化を図るなど、これらの費用を可能な限り抑制する必要があります。

2 行政コスト計算書（PL）

行政コストの中で比率が高いのは、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転支出178億円（51％）、人件費72億円（21％）です。これらの費用は、経常的に発生するものであるため、短期間での大きな改善は困難であることから、長期的かつ抜本的な対策によって改善していく必要があります。

3 純資産変動計算書（NWM）

資産の増加に比べると、減価償却費などによる減少が大きく、純資産が、3億6千万円減少しています。

4 資金収支計算書（CF）

今年度、資金は約2億5千万円増加しました。

経常的収支は黒字でしたが、地方債の収支である財務的収支は26億円の赤字となっています。ただし、この財務的収支の赤字は、地方債残高が減少したことを意味するため、地方債の発行を抑制した結果、将来世代の負担が減少したことを意味しています。

平成23年度 田川市財務諸表

1 貸借対照表（BS）

年度末に市が保有する資産・負債・純資産を表示したもの。
別名バランスシートと呼ばれ、「資産＝負債＋純資産」の等式が成り立ちます。

資産 1,466億4,905万円

現在市が保有している財産。現世代・次世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額。

【内訳】

資金	24億4,043万円
資金以外の金融資産（基金、債権など）	202億7,392万円
事業用資産（庁舎、市営住宅、学校、市立病院、普通財産など）	746億9,369万円
インフラ資産（道路、公園、ため池、防災関連施設、水道など）	492億4,101万円

負債 424億4,554万円

将来世代が負担する借金（地方債）など。

【内訳】

地方債	351億 895万円
退職給付引当金（今年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の額）	47億1,566万円
その他	26億2,094万円

純資産 1,042億 351万円

現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産。

2 行政コスト計算書（PL）

この1年間で行政サービスに費やした費用と、その対価として使用料、診療収入などの収益を表示したもの。

経常費用 350億 789万円

1年間に提供された行政サービス（資産形成のための費用除く）に要した全ての費用。

【内訳】

人にかかる費用（職員給与、議員報酬など）	72億4,246万円
物にかかる費用（消耗品費、減価償却費、維持補修費など）	50億9,339万円
業務にかかる費用（委託料など）	37億3,187万円
移転支出（社会保障支出、補助金など）	178億2,169万円
その他の費用（公債費の利子、一時借入金利子など）	11億1,849万円

経常収益 76億4,615万円

純行政コスト（経常費用－経常収益） 273億6,175万円

※各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書（NWM）

市の純資産（正味の資産）がこの1年間で、どのように変動したのかを表示したもの。

期首純資産残高 1,045億6,106万円

当期変動額 △3億5,755万円

【内訳】

財源の変動	19億7,811万円
資産の変動	△22億8,122万円
その他の変動	△5,445万円

期末純資産残高 1,042億 351万円

4 資金収支計算書（CF）

この1年間の資金の増減と残高を示して、資金の流れを表示したもの。

期首資金残高 21億8,634万円

当期収支 2億5,409万円

【内訳】

経常的収支	47億1,051万円
資本的収支	△18億9,080万円
財務的収支	△25億6,561万円

期末資金残高 24億4,043万円

■世代間の負担のバランス

学校、道路などの社会資本を、借金（将来世代の負担）によってどのくらい整備したかを表す比率です。借金の割合を示す比率ですので低いほうが、財政状態が健全といえます。

$$\frac{\text{負債}}{\text{事業用資産} + \text{インフラ資産}} \times 100 = 34.2\%$$

※県内他市町村の平成22年度平均が32.4％であり、おおむね世代間の負担のバランスは適正であると考えています。

平成23年度決算における

健全化判断比率

平成23年度の市の決算に基づく健全化判断比率を報告します。健全化判断比率は、公営企業や一部事務組合などを含めた市全体の財政状況を明らかにし、一定基準以上の団体には財政健全化（再生）計画の策定などが義務付けられています。

健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年度から全面施行され、この法律に基づく4つの財政指標（「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」）の公表や一定基準以上の団体での財政健全化計画や財政再生計画の策定などが義務付けられました。

これらの財政指標は、一般会計など（公営事業会計を除くすべての会計）だけでなく、病院や水道などの公営企業会計やごみ焼却場、消防署など他市町村と共同で事務を行っている一部事務組合、さらには、住宅管理公社など当該団体が出資または出えんする法人なども含めた団体の財政状況を総括的に判断するための指標で、議会報告および住民への公表が義務付けられています。また、一定基準以上の団体については、財政健全化（再生）計画の策定や外部監査要求が義務付けられています。

さらに、これら4つの指標に加え、公営企業会計ごとの経営状況を表す「資金不足比率」も同様に規定され、一定基準以上の場合は経営健全化計画を策定することが義務付けられています。

実質赤字比率

一般会計などの実質赤字額の、標準財政規模（市税や地方交付税など市が自由に使える金額の大きさ）に対する割合を表す数値で、一般会計などの資金収支の状況を表す指標です。

平成23年度決算では、一般会計などの全体の実質収支は黒字であったため、当該比率は算定されませんでした。また、早期健全化基準の12．94％を大幅に下回っており、問題のない水準です。

連結実質赤字比率

一般会計および公営企業以外の会計の実質赤字と、公営企業会計の資金不足額の合計額の標準財政規模に対する割合を表す数値で、市が直接的に行う事務事業全体の資金収支の状況を表す指標です。

平成23年度決算では病院会計、水道会計のいずれも資金不足額はなく、連結実質赤字はありませんので、当該比率は算定されませんでした。なお、早期健全化基準は17．94％ですが、基準を大幅に下回っており、問題のない水準です。

実質公債費比率

実質公債費比率は、同比率が一定基準以上となった地方公共団体が行う起債を制限するために、平成18年度に導入された指標です。その後、財政健全化法の施行により、健全化判断比率の1指標に位置付けられ、「公債費」と公営企業などに対する繰出金のうち長期借入金返済に充てたと認められる「公債費に準ずるもの」などの合計額の標準財政規模に対する割合を表す数値で、実質的な公債費負担の状況を表す指標です。

平成23年度の実質公債費比率は13．5％（前年度：13．9％）で、早期健全化基準である25％を大きく下回り、これも問題のない水準です。

将来負担比率

市債の残高および公営企業などの長期借入金残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額、当該団体が出資または出えんする法人などの負債などのうち、当該団体が負担すべき額や年度末における全職員の退職金見込総額など、将来発生する負担見込額の合計から基金（市の貯金）などその負担に充てることができる額を除いた額の標準財政規模に対する割合を表す数値で、年度末において将来発生する見込の債務の状況を表す数値です。

平成23年度の将来負担比率は、地方債残高の減少などにより0％未満となったため（前年度：5．1％）算定されませんでした。これも、早期健全化基準である350％を大きく下回り、問題のない水準です。

資金不足比率（公営企業のみ）

流動負債から流動資産を差し引いた、いわゆる不良債務の額から将来解消が見込まれる額を差し引いた額の営業収益の額に対する割合を表す数値で、公営企業ごとの資金収支（資金繰り）の状況を表す指標です。

平成23年度決算においては、水道会計、病院会計の両方で資金不足額はなかったため、当該比率は算定されませんでした。これも、経営健全化基準である20％を大きく下回っており、問題のない水準です。

総括

各指標ともに問題のない水準であったものの、本市の財政は、地方交付税や国や県からの補助金など財源を外部に依存している比率が高く、国の動向によっては赤字に転落し、そのまま改善できなければ実質赤字比率が早期健全化基準を超えることにもなりかねない危険な状況に変わりはありません。今後も、これらの財政指標を参考にしながら、財政健全化（再生）団体となることがないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

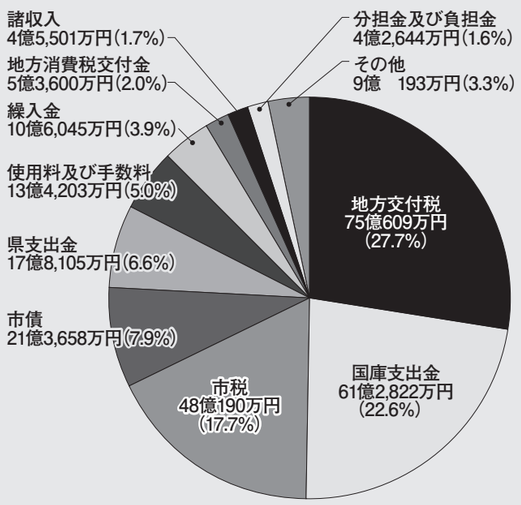
平成24年度　9月

補正後の予算

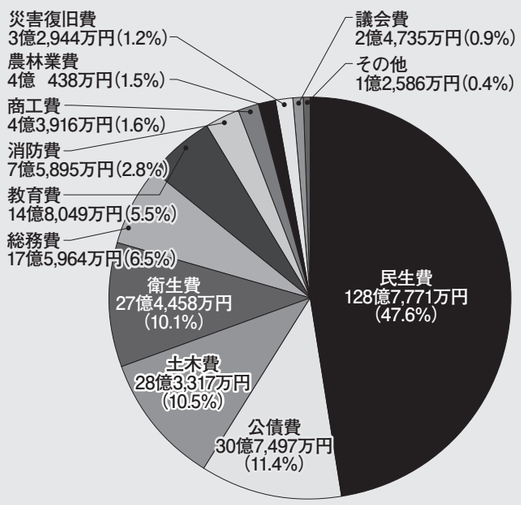
9月補正後予算額は当初予算額と比較して、10億1,610万円の増となっています。
この主な要因としては、平成23年度決算の黒字に伴う基金積み立ての増額や、7月に発生した九州北部豪雨により大きな被害を受けた市道や農林施設などの公共施設に対する災害復旧費を計上したことなどが挙げられます。

[予算の状況]

歳入 当初予算　260億5,960万円
9月補正後→**270億7,570万円**



歳出 当初予算　260億5,960万円
9月補正後→**270億7,570万円**



[主な事業]

改良住宅建設事業	4億7,187万円
公営住宅等総合改善事業	2億2,448万円
農林施設災害復旧事業	2億　413万円
幹線道路改良事業	1億4,291万円
道路橋りょう整備事業	1億　400万円

[財産の状況]

9月末現在（単位：平方メートル）

区分	土地	建物
行政財産	4,828,151	544,734
普通財産	3,371,945	21,534
計	8,200,096	566,268

行政財産…主に市庁舎や学校、公園などの財産
普通財産…行政財産以外の財産

◆問い合わせ　財政課　（☎44－2000 内線411・412・413）